



「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」

平成 18～21 年度 特別推進研究（課題番号：18002001）

「世代間問題の経済分析」

所属（当時）・氏名：一橋大学・経済研究所・教授・高山 憲之
 （現所属：公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・
 研究部・研究主幹）

1. 研究期間中の研究成果

・**背景** 分配をめぐる主要な対立軸は今日、地球温暖化や年金・医療・雇用等の問題にみられるように世代間にある。少子化・高齢化が急速に進展する中で、この世代間問題を究明し問題解決策を講じることの社会的ニーズはますます増大している。ただ、それに関連した研究の蓄積状況は十分ではない。問題の設定そのものが比較的新しく、関連するデータの整備が進んでいないからである。

・**研究内容及び成果の概要** 世代間衡平性の考え方を一般化し、さらに異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的に考察した。そして、パネル調査等を実施しながら年金・医療・介護・雇用における世代間問題を経済学の立場から包括的に解明し、その問題の現実的な克服策を具体的に提言した。研究期間中に 10 回の主要な国際会議を開催する一方、研究書を 19 冊、刊行した。くわえて、公刊された論文は 145 本（そのうちレフェリーつき学術専門誌に掲載された（または掲載予定の）論文は合計で 88 本）、学会・研究会報告は合計で 151 件、ディスカッション・ペーパー刊行点数は合計で 185 点、新聞発表等 10 件に及んだ（いずれも 2010 年 3 月末時点）。

2. 研究期間終了後の効果・効用

・**研究期間終了後の取組及び現状** 後継プロジェクト「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」（特別推進研究：平成 22～26 年度）を立ち上げ、研究代表者として研究の発展に尽力した。具体的には、新たに「くらしと仕事に関する調査」（LOSEF）をはじめとする各種のアンケート調査を実施し、日本におけるパネルデータの充実に努めた。さらに 9 回にわたって主要な国際会議を主宰するとともに、理論と実証の両面で得られたサプライズ込みの研究成果を内外で発表した。研究期間終了後の 5 年間に刊行したディスカッション・ペーパーは研究チーム全体として 168 本、論文 211 本（うち査読つき論文は 86 本）、図書 34 点であり、学会発表は 178 件（うち招待講演 62 件）であった。

・**波及効果** 研究チームには、学術上の顕著な貢献により日経・経済図書文化賞や日本経済学会・石川賞をはじめとする賞を受賞したメンバーが少なくない。日本学士院会員や総合科学技術会議議員に選定されたメンバーもいる。さらに、研究成果を新聞やテレビ等のマスメディアで紹介する機会にも数多く恵まれた。

※日本経済新聞「経済教室」欄（2014 年 10 月 2 日）の紙面に最新の研究成果の 1 つが掲載された。

